

保育関係年表 2021（令和3年）年4月～2022（令和4年）年3月

月 項目	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
4 月	<p>14 政府・与党が子どもに関する政策を一括して所管する「こども庁」の設置法案を来年の通常国会に提出する方向で調整に入った</p> <p>23 厚労省は各都道府県等に「緊急事態宣言が発出された地域における保育所等の対応について（周知）」事務連絡</p>	<p>23 保育三団体協議会第1回代表者会議及び第1回実務者会議開催</p>	<p>1（公社）全国私立保育連盟に名称変更</p> <p>5 全私保連関東ブロック会議〈東京都〉</p> <p>20 全私保連近畿ブロック会議〈京都市〉</p> <p>21 全私保連北海道・東北ブロック会議〈札幌市〉</p> <p>21 全私保連東海・北陸ブロック会議〈名古屋市〉</p> <p>23 保育三団体協議会第1回代表者会議及び第1回実務者会議出席</p>	<p>1 「同一労働同一賃金」が中小企業にも適用開始</p> <p>1 消費税の「総額表示」義務化開始</p> <p>1 70歳まで働く場を確保する努力義務を企業に課した改正高年齢者雇用安定法が施行</p> <p>25 政府は大阪、兵庫、京都、東京の4都府県に対し新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を発出 期間は5月11日までとした</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
5月	26 第1回地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会開催	21 児童手当関連法改正案が参院本会議で可決、成立 一部の高収入世帯の児童手当を廃止し、廃止で浮いた分は保育所の待機児童解消の財源に充当	1 全私保連調査部「みんなで考えるこれからの保育実習」調査－保育実習生の頃と保育士・保育教諭になった今」報告書発行 6 全私保連調査部「人口減少社会における保育に関する調査」開始 19 全私保連中国・四国ブロック会議 26 第1回地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会出席 26 全私保連関東ブロック会議〈東京都〉	5 総務省が4月1日現在の15歳未満の子供の推計人口を発表 前年より19万人少ない1493万人で40年連続減 7 政府は大阪、兵庫、京都、東京の4都府県に対し新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言延長を決定 新たに愛知、福岡も追加し、期間は5月31日までとした 16 政府は北海道、岡山、広島の3道県に対し新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を発出 期間は5月31日までとした 21 18歳から19歳のが起こした事件の厳罰化を図る少年法改正案が参院本会議で可決、成立 23 政府は沖縄県に対し新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を発令 期間は6月20日までとした 26 厚労省は2020年の妊娠届は87万2,227件と発表 前年比4.8%減は新型コロナウイルスの拡大が続き妊娠を控える傾向が影響 28 政府は9都府県に対し新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態延長を決定 期間は6月20日までとした

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
6 月	<p>18 第57回子ども・子育て会議開催/子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直しに関するフォローアップについて等</p> <p>28 第2回地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会開催</p>	<p>3 改正育児・介護休業法が参院本会議で可決、成立 男性も子どもの出生に合わせて産休を取得できるようにし、企業には取得を働きかけるよう義務づける</p> <p>4 保育三団体協議会第2回代表者会議及び第2回実務者会議開催</p> <p>12 内閣府が少子化対策に役立てるため5年に1度行っている国際調査を発表 日本と欧州3カ国で「子どもを生き育てやすい国と思うか」との質問に日本は「育てづらい」と回答した割合が6割超</p> <p>16 保育三団体協議会第3回代表者会議及び第3回実務者会議開催</p> <p>18 内閣府が「令和2年教育・保育施設等における事故報告集計」を公表 事故報告件数は2,015件で、前年対比271件増となり、その内死亡事故は5件</p>	<p>4 菊地秀一副会長が全私保連第12代会長に就任</p> <p>4 第194回理事会</p> <p>4 保育三団体協議会第2回代表者会議及び第2回実務者会議出席</p> <p>8 第1回予算対策会議</p> <p>16 保育三団体協議会第3回代表者会議及び第3回実務者会議出席</p> <p>17 全私保連調査部「新型コロナウイルス感染症に関する調査2021」実施</p> <p>18 第57回子ども・子育て会議出席</p> <p>21 全私保連東海・北陸ブロック会議〈東京都〉</p> <p>21 第58回代表者会議〈東京都〉</p> <p>22 川下勝利理事が全私保連第13代会長に就任</p> <p>22 第59回定期総会〈東京都〉</p> <p>22 第195回理事会〈東京都〉</p> <p>28 第2回地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会出席</p>	<p>3 改正育児・介護休業法が成立</p> <p>4 厚労省が2020年の人口動態統計を発表 合計特殊出生率は1.34で5年連続低下 出生数は84万832人 死亡数から出生数を差し引いた自然減は53万1,816人と過去最大</p> <p>11 医療的ケア児や家族に対する支援法が参院本会議で可決、成立</p> <p>25 総務省が2020年度国勢調査（速報値）を公表 日本の総人口は1億2622万人で前回調査より86万8,177人減少</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
7 月	<p>20 第1回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会開催</p> <p>28 第1回「医療・介護・保育分野における職業紹介事業に適正化に関する協議会」情報連絡会開催</p>	<p>29 東京都は今年4月1日時点の待機児童数は前年度比で約6割減の966人と発表 記録が残る1970年以降最小</p> <p>29 第1回保育三団体協議会コア会議開催</p> <p>29 福岡県中間市の認可保育園で園児が送迎バス内で倒れているのが発見されその後死亡する事故が発生</p> <p>30 厚労省が2021年版厚生労働白書を公表 テーマは「新型コロナウイルス感染症と社会保障」</p>	<p>5 第35回全国事務局長会議</p> <p>7～9 オンライン園長セミナー2021</p> <p>7 保育三団体協議会において厚労省・内閣府・保育関係国議員に対し「令和4年度保育関係予算・制度等に向けた要望」を手交、要望</p> <p>20 第1回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会出席</p> <p>28 第1回「医療・介護・保育分野における職業紹介事業に適正化に関する協議会」情報連絡会出席</p> <p>29 第1回保育三団体協議会コア会議出席</p>	<p>12 政府は東京に対し新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を発出 期間は8月22日までとした</p> <p>23 第32回夏季オリンピック大会開催</p> <p>26 ユネスコ（国連教育科学文化機関）が「奄美大島、徳之島、沖縄北部及び西表島」を世界文化遺産に登録することを決定</p> <p>27 ユネスコ（国連教育科学文化機関）が「北海道・北東北の縄文遺跡群」を世界文化遺産に登録することを決定</p> <p>30 厚労省が簡易生命表を発表 2020年の日本人の平均寿命は男性が81.64歳、女性が87.74歳で過去最高を更新</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
8月	<p>10 第2回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会開催</p>	<p>6 厚労省が2019年度の認可保育施設の現況取りまとめを発表 施設数は1万9,078カ所となり対前年度比7,051カ所増</p> <p>16 保育三団体協議会第4回代表者会議及び第4回実務者会議開催</p> <p>24 厚労省が人口動態統計（速報値）を公表 2021年上半期の出生数は40万5,029人で前年同期比2万5,680人減</p> <p>26 厚労省が2022年度予算の概算要求を公表 要求額は2021年度当初予算より2.4%多く33兆9450億円となり、要求段階で過去最大となる</p> <p>27 厚労省が2021年4月1日時点の待機児童数は5,634人と公表</p> <p>27 厚労省が児童虐待件数を発表 2020年度に相談対応した18歳未満の子どもへの児童虐待は前年度より1万1,249件多い20万5,029件で過去最高</p>	<p>6 全私保連北海道・東北ブロック会議〈岩手県〉</p> <p>10 第2回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会出席</p> <p>16 保育三団体協議会第4回代表者会議及び第4回実務者会議出席</p> <p>26 令和3年度全国調査部長会議</p>	<p>2 政府は東京・沖縄に対し発出している新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を8月31日まで延長 新たに神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府にも発出</p> <p>4 総務省が人口調査を発表 今年1月1日時点の日本人の人口は約1億2384万2,000人で2009年をピークに12年連続で減少 出生者は約84万3,000人で1979年以降最小</p> <p>8 政府は福島県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、愛知県、滋賀県、熊本県にまん延防止等重点措置を適用期間は8月31日までとした</p> <p>8 第32回夏季オリンピック大会閉幕</p> <p>20 政府は新型コロナウイルス感染症の感染者急増により、現在6都府県に発令されている緊急事態宣言を延長するとして、新たに7府県を追加し期限は9月12日までとする</p> <p>24 第16回夏季パラリンピック・東京大会開催</p> <p>27 政府は新型コロナウイルス感染症の感染者急増により、現在13都府県に発令されている緊急事態宣言について新たに北海道など8道府県を追加する方針を固めた。期限は9月12日までとしたとする</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
9 月	<p>1 第3回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会開催</p> <p>22 第3回地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会開催</p> <p>28 第1回「人口減少地域等における保育の提供に関する調査研究」検討委員会開催</p> <p>28 厚労省より「保育所、放課後児童クラブ等における感染対策の徹底について（周知）」事務連絡</p>		<p>1 全私保連関東ブロック会議〈東京都〉</p> <p>1 第3回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会出席</p> <p>3 保育三団体協議会において厚労省・内閣府・自民党全国保育関係議員連盟に「保育関係予算・制度等の緊急要望～コロナ禍における安全・安心な保育に向けて～」要望</p> <p>22 全私保連近畿ブロック会議〈京都市〉</p> <p>22 第3回地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会出席</p> <p>28～29 第40回全国私立保育連盟青年会議宮崎大会〈宮崎県〉</p> <p>28 第1回「人口減少地域等における保育の提供に関する調査研究」検討委員会出席</p> <p>一 全私保連保育・子育て研究機構が「令和元年度委託調査研究「ローカル・ガバナンスによる地域福祉に関する調査研究2」」（久保健太先生）研究成果報告書を公表</p>	<p>5 第16回夏季パラリンピック・東京大会閉幕</p> <p>8 政府は東京・沖縄に対し発出している新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を8月31日まで延長 新たに神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府にも発出</p> <p>13 政府は東京など21都道府県に対し発出している新型インフルエンザ等対策特別法に基づく緊急事態宣言を、19都道府県に対し9月30日まで延長する</p> <p>14 9月15日時点の100歳以上の高齢者が8万6,510人になる事が、厚労省の集計でわかった。前年同時期と比べて8%増えており、51年連続で過去最多を更新</p> <p>20 総務省が65歳以上の高齢者の推計人口を発表 高齢者は3640万人で前年比22万人増となり総人口に占める割合は29.1%でいずれも過去最高を更新</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
10 月	<p>7 第4回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会開催</p> <p>11 第58回子ども・子育て会議開催/子ども・子育て支援をめぐる課題について等</p> <p>11 第4回地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会開催</p> <p>11 第4回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会開催</p> <p>25 第5回地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会開催</p>	<p>7 保育三団体協議会第5回代表者会議及び第5回実務者会議開催</p>	<p>1 全私保連保育運動推進会議「私たちが伝えたい7つのメッセージ」を公表</p> <p>7 保育三団体協議会第5回代表者会議及び第5回実務者会議出席</p> <p>7 第4回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会出席 ヒアリング</p> <p>11 第58回子ども・子育て会議出席</p> <p>11 第4回地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会出席</p> <p>11 第4回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会出席</p> <p>12 第2回予算対策会議</p> <p>22 保育三団体協議会において厚労省・内閣府に対し「令和4年度保育関係予算・制度等に向けた要望」を手交・要望</p> <p>25 第5回地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会出席</p> <p>25 全私保連中国・四国ブロック会議</p> <p>28 令和3年度全国事業部長会議</p>	<p>4 第100代首相に岸田文雄氏が選出</p> <p>5 真鍋淑郎氏がノーベル物理学賞を受賞</p> <p>7 首都圏で震度5強の地震を観測 震源地は千葉県北西部</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
11月	<p>4 第6回地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会開催</p> <p>24 第7回地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会開催</p>	<p>19 政府は新たな経済対策を閣議決定し保育士の月収を3%引き上げる賃上げの実施を盛り込む</p>	<p>1 保育通信800号発行</p> <p>2 保育カウンセラー第27回ステップアップ〈東京都〉</p> <p>4 第6回地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会出席</p> <p>15 保育三団体協議会において関係国會議員に対し「令和4年度保育関係予算・制度等に向けた要望」を手交・要望</p> <p>20 第4回保育カウンセラー有資格者のためのスキルアップ研修会〈福岡県〉</p> <p>24～26 令和3年度保育実践セミナー</p> <p>24 第7回地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会出席</p> <p>25 保育三団体協議会において公的価格評価委員会に対し「公的価格の引き上げに向けた意見」を提出</p> <p>25 「子どものよりよい育ちと子育て支援の充実、保育園や認定こども園の保育をよりよくするための要望」署名手交</p> <p>29 全私保連北海道・東北ブロック会議〈札幌市〉</p>	<p>10 第101代首相に岸田文雄氏が選出</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
12 月	<p>3 第8回地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会開催</p> <p>6 第1回「医療・介護・保育分野における職業紹介事業に適正化に関する協議会」情報連絡会開催</p> <p>8 第59回子ども・子育て会議開催/公定価格等</p> <p>15 第5回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会開催</p> <p>20 地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会取りまとめ</p> <p>21 公定価格評価検討委員会の中間報告</p>	<p>6 保育三団体協議会第6回代表者会議及び第6回実務者会議開催</p> <p>17 第2回保育三団体協議会コア会議開催</p> <p>21 政府が「子ども家庭庁」を閣議決定 2023年度内閣府の外局に設置</p> <p>24 内閣府が子どもの貧困についての全国調査報告書を公表 ひとり親世帯の半数超が生活苦に直面している状況が明らかになった</p>	<p>3 第8回地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会出席</p> <p>3 全私保連東海・北陸ブロック会議〈福井県〉</p> <p>6 第2回職業紹介事業「認定制度」情報連絡会出席</p> <p>6 保育三団体協議会第6回代表者会議及び第6回実務者会議出席</p> <p>8 第59回子ども・子育て会議出席</p> <p>10 全私保連関東ブロック会議〈東京都〉</p> <p>11 第9回保育カウンセラー有資格者のためのスキルアップ研修会〈広島市〉</p> <p>15 第196回理事会</p> <p>15 第5回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会出席</p> <p>17 第2回保育三団体協議会コア会議開催</p> <p>24 保育三団体協議会においてこども政策推進体制検討チームに対して『こども家庭庁』にかかる緊急要望」手交</p> <p>— 全私保連研修部WEB研修「小児科医が語る新型コロナウイルスのこと」(前編・後編)</p>	<p>10 米国西部と南部で30以上の竜巻が発生</p> <p>24 政府が2022年度予算案を閣議決定 一般会計の歳出総額は107兆5964億円で過去最高を更新</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
1 月	<p>24 第2回「人口減少地域等における保育の提供に関する調査研究」検討委員会開催</p> <p>26 第4回児童福祉施設等の感染防止対策・指導監査の在り方に関する研究会開催</p> <p>31 児童福祉施設等の感染防止対策・指導の在り方に関する研究会報告書公表</p> <p>31 厚労省より各都道府県に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第18条に規定する就業制限の解除に関する取扱いについて一部改正」事務連絡</p>	<p>12 保育三団体協議会は内閣府特命担当大臣に対し、「『こども家庭庁』等にかかる緊急要望」要望書を手交</p> <p>31 保育三団体協議会第7回代表者会議及び第7回実務者会議開催</p>	<p>7 全私保連調査部「みんなで考えるこれからの保育実習」調査開始</p> <p>8 第10回保育カウンセラー有資格者のためのスキルアップ研修会〈広島市〉</p> <p>12 保育三団体協議会において内閣府特命担当大臣「『こども家庭庁』にかかる緊急要望」手交</p> <p>12 全私保連幹部セミナー開催</p> <p>19 全私保連中国・四国ブロック会議</p> <p>22 関東ブロック保育研究大会（2月26日まで配信）</p> <p>24 第2回「人口減少地域等における保育の提供に関する調査研究」検討委員会出席</p> <p>26～28 第46回保育総合研修会「新しい時代は子どもから～子どもの育ちの連続性を見据えた 保育の今、そして未来～」</p> <p>27 保育三団体協議会において厚労省・内閣府に対して「新型コロナウイルス感染症の急拡大にともなう現場の現場の現状と課題等について－安全・安心な保育の実現と子どもたちの育ちの保証に向けて」送付</p> <p>28 「公定価格の解説及び推移表－子ども・子育て支援新制度施行後の試算」発行</p> <p>31 保育三団体協議会第7回代表者会議及び第7回実務者会議出席</p>	<p>15 南太平洋のトンガ沖で大規模な海底噴火</p> <p>21 東京など13都県に新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置を適用期間は2月13日までとする</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
2月	<p>1 第60回子ども・子育て会議開催/子ども・子育て新支援制度に関する予算案等について</p> <p>2 厚労省より各都道府県に「保育所における新型コロナウイルスへの対応にかかる関連事務（濃厚接触者の待機解除、抗原定性検査キットの発注、追加接種における優先接種）の周知について」事務連絡</p> <p>3 厚労省より全私保連に「感染症に基づく就業制限の解除に関する取扱いの周知について」事務連絡</p> <p>3 厚労省より全私保連に「感染症に基づく就業制限の解除に関する取扱いの周知徹底について」事務連絡</p> <p>8 厚労省より各都道府県に「オミクロン株の特性を踏まえた保育所等における感染症対策等について」事務連絡</p> <p>8 厚労省より各都道府県に「代替保育の財政支援の特例（一時預かり事業（新型コロナウイルス感染症特例型））」について」事務連絡</p> <p>14 第3回「人口減少地域等における保育の提供に関する調査研究」検討委員会開催</p> <p>24 第6回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会開催</p>	<p>3 警視庁は児童虐待の疑いがあるとして全国の警察が昨年1年間に児童相談所に通告した子どもは10万8,050人（暫定値）と発表 過去最多を更新</p> <p>25 厚労省が令和3年の人口動態調査を発表 出生数は84万2,897人で6年連続の過去最少</p>	<p>1 第60回子ども・子育て会議出席</p> <p>4 全私保連調査部「未就学児をもつ親へのニーズ把握調査」実施</p> <p>9 保育三団体協議会において厚労省・内閣府に対して「新型コロナウイルス感染症の急拡大および保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業にともなう現場からの声」送付</p> <p>10 全私保連関東ブロック会議</p> <p>14 第3回「人口減少地域等における保育の提供に関する調査研究」検討委員会出席</p> <p>14 令和3年度全国研修部長会議</p> <p>24 第6回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会出席</p>	<p>4 政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会がまとめた新型コロナウイルスの変異株オミクロン株に対する新たな感染防止策の原案が判明 保育所では2歳以上の園児に対し、可能な範囲でマスクの着用を推奨する</p> <p>4 第24回冬季五輪北京大会が開幕</p> <p>10 東京など13都県に新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置を延長 期間は3月6日までとする</p> <p>20 第24回冬季五輪北京大会が閉幕</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
3月	<p>3 第4回「人口減少地域等における保育の提供に関する調査研究」検討委員会開催</p> <p>17 厚労省より各都道府県に「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて（第一七報）」事務連絡</p> <p>17 厚労省は各都道府県等に「保育所等における新型コロナウイルス検査にかかる関連事務連絡（集中的実施計画に基づく検査の対象、頻度等）の周知について」事務連絡</p> <p>17 厚労省は各都道府県等に「高齢者施設等や保育所、幼稚園、小学校等の従事者等に対する検査の実施について」事務連絡</p> <p>22 2022年度政府予算が参院本会議で可決、成立 厚労省の一般会計予算は33兆5160億円で前年度比1.1%増</p> <p>22 令和3年度全国児童福祉主幹会議開催</p> <p>23 第7回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会開催</p> <p>24 厚労省は各都道府県等に「児童の転園の際の転園元から転園先への情報提供について」事務連絡</p> <p>30 厚労省は子ども・子育て支援関係団体に「青少年のインターネット利用に係る保護者向け普及啓発リーフレットの周知依頼について」事務連絡</p> <p>30 厚労省は各都道府県等に「社会福祉</p>	<p>11 警察庁が昨年1年間に警察が摘発した児童虐待事件を発表 2,174件でそのうち18歳未満は2,219人。ともに8年連続で過去最多となり10年間で約4倍</p> <p>18 保育三団体協議会第8回代表者会議及び第8回実務者会議開催</p> <p>25 文科省が外国籍の子どもの調査を発表 小中学校に通う年齢の外国籍の子どもの約1割にあたる1万3,240人が昨年5月1日時点で「不就学」やその可能性がある「就学不明」の状態</p>	<p>3 第4回「人口減少地域等における保育の提供に関する調査研究」検討委員会出席</p> <p>4 全私保連北海道・東北ブロック会議</p> <p>7 第59回代表者会議〈東京都〉</p> <p>7 第197回理事会〈東京都〉</p> <p>18 保育三団体協議会第8回代表者会議及び第8回実務者会議出席</p> <p>18 全私保連調査部「新型コロナウイルス感染症に関する調査2022」実施</p> <p>23 第7回幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会出席</p> <p>24 保育運動推進会議誌上シンポジウム「新たな全私保連保育運動のテーマ「新しい時代は子どもから」について語る」</p> <p>28 全私保連九州ブロック会議</p>	<p>4 東京など18都県に新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置を延長 期間は3月21日までとする</p> <p>4 第13回冬季パラリンピック北京大会開催</p> <p>16 福島県沖を震源とする震度6強、マグニチュード7.3の地震が発生</p> <p>22 2022年度政府予算が参院本会議で可決、成立 一般会計総額107兆5964億円</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
	<p>法施行規則及び厚生労働省の所管する法律又は政令の規定に基づく立入検査等の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様式の特例に関する省令の一部を改正する省令の交付について（通知）」事務連絡</p>			